

令和4年度 会津美里町
財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

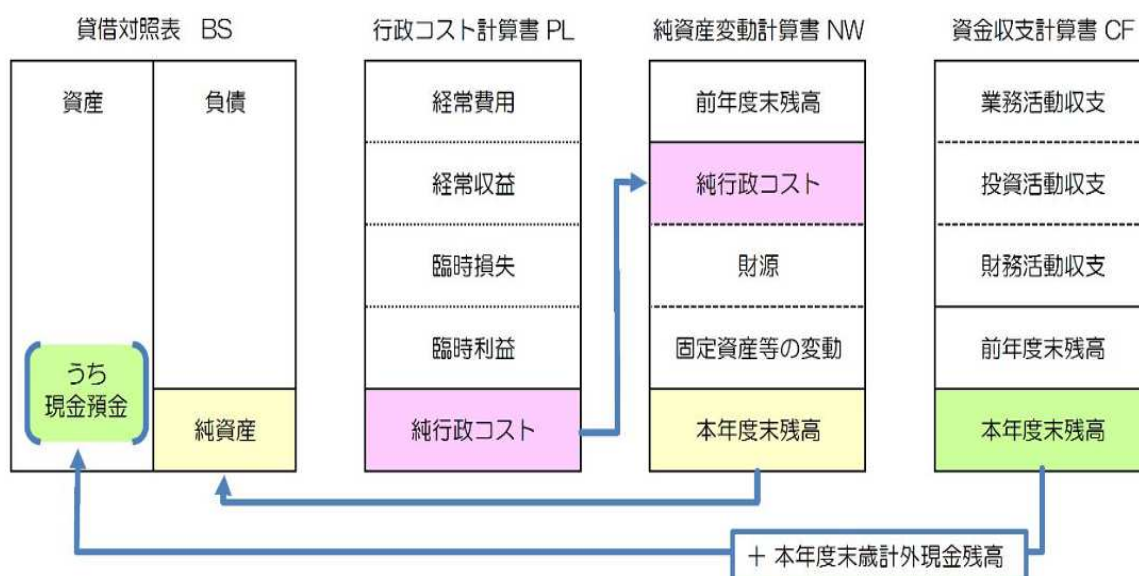
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【財務書類4表の相互関係】



① 貸借対照表 (BS)

科目	金額	科目	金額
【資産】		【負債】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮橋等		前受収益	
浮橋等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余金(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		負債及び純資産合計	

② 行政コスト計算書 (PL)

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産 等形成成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】

発生主義ベースでの収
支均衡が図られている
かを示す

プラス

現世代の負担によって
将来世代も利用可能な
資源を貯蓄している

マイナス

将来世代が利用可能な
資源を現世代が消費し
て便益を享受している

純行政コストに対して、
税金等および補助金等受
入など、受益者負担以外
の財源によりどの程度賄
われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自 令和 年 4月 1日
至 令和 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】

経常的な活動に関する収
支を集計

通常プラスになることが
望ましく、マイナスの場合
は財政的に良好ではない状
態

【財務活動収支】

財務的な活動に関する収
支を集計

地方債の新たな発行が償
還よりも多ければプラス、
新たな発行が償還よりも少
なればマイナス

一般的に、業務活動収支がプ
ラスの範囲内で投資活動収支を賄
い、さらには財務活動収支も賄
うのが理想とされています

【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を
集計

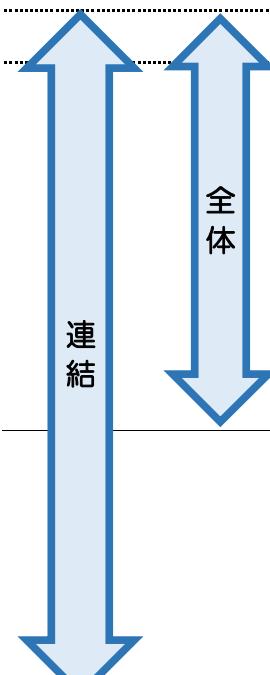
資産形成等が行われれば、マ
イナスになることが多く、プ
ラスの場合は基金の取り崩し
が行われ、資産形成等がほと
んどなかったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	住宅用地造成事業特別会計
	工業団地造成事業特別会計
公営企業会計	水道事業会計
	下水道事業会計
一部事務組合、 広域連合、 第三セクター等	会津若松地方広域市町村圏整備組合
	福島県市町村総合事務組合
	福島県後期高齢者医療広域連合
	株式会社会津美里振興公社
	株式会社米夢の郷

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では水道事業会計、下水道事業会計、株式会社会津美里振興公社が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。一部事務組合、広域連合、株式会社米夢の郷が該当します。

3. 令和4年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和5年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が〇に近いという特性があります。
- ⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数を基に算出しています。

（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
19,582	19,203	18,773

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
1 固定資産	51,014	1 固定負債	11,391
①有形固定資産	44,167	①地方債	9,831
i 事業用資産	19,487	②その他	1,560
ii インフラ資産	24,071	2 流動負債	1,267
iii 物品	609	①1年内償還予定地方債	1,036
②無形固定資産	102	②その他	231
③投資その他資産	6,746	負債合計	12,658
2 流動資産	5,693	純資産	
①現金預金	724	純資産合計	44,050
②未収金	11		
③基金	4,958		
④その他	1		
資産合計	56,707	負債・純資産合計	56,707

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	10,838
①業務費用	6,513
i 人件費	1,654
ii 物件費等	4,643
(うち減価償却費)	1,598
iii その他の業務費用	216
②移転費用	4,325
i 補助金等	2,479
ii 社会保障給付	1,071
iii その他	775
2 経常収益	326
①使用料及び手数料	100
②その他	227
3 純経常行政コスト	10,512
4 臨時損失	0
5 臨時利益	30
6 純行政コスト	10,481

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,460
①業務支出	9,232
②業務収入	10,692
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 141
①投資活動支出	1,869
i 公共施設等整備費支出	1,039
ii 基金積立金支出	651
iii その他の支出	180
②投資活動収入	1,728
i 国県等補助金収入	66
ii 基金取崩収入	1,526
iii その他の収入	137
3 財務活動収支	△ 1,191
①財務活動支出	2,196
②財務活動収入	1,005
4 本年度資金収支額	128
5 前年度末資金残高	472
6 本年度末資金残高	600

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 10,481
2 財源	10,467
①税収等	7,776
②国県等補助金	2,691
3 本年度差額	△ 14
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	△ 14
6 前年度末純資産残高	44,064
7 本年度末純資産残高	44,050

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において約567億円の資産を所有し、約127億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約77%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約57億円であり、資産合計のうち約10%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年内償還分も合わせると負債合計のうち約86%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約105億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約1,400万円上回っており、純資産残高の減少に繋がっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				
資産		負債		
1 固定資産	63,658	1 固定負債	21,307	
①有形固定資産	58,823	①地方債	13,420	
i 事業用資産	20,077	②その他	7,888	
ii インフラ資産	37,555	2 流動負債	1,669	
iii 物品	1,191	①1年内償還予定地方債	1,365	
②無形固定資産	102	②その他	304	
③投資その他資産	4,733	負債合計	22,977	
2 流動資産	6,936	純資産		
①現金預金	1,836	純資産合計	47,617	
②未収金	137			
③基金	4,958			
④その他	5			
3 繰延資産	0	負債・純資産合計		
資産合計	70,594	70,594		

+

歳計外現金 124

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,793
①業務支出	14,064
②業務収入	15,856
③臨時支出	0
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 220
①投資活動支出	2,115
i 公共施設等整備費支出	1,404
ii 基金積立金支出	651
iii その他の支出	60
②投資活動収入	1,895
i 国県等補助金収入	142
ii 基金取崩収入	1,526
iii その他の収入	227
3 財務活動収支	△ 1,362
①財務活動支出	2,638
②財務活動収入	1,277
4 本年度資金収支額	211
5 前年度末資金残高	1,501
6 本年度末資金残高	1,712

行政コスト計算書 PL	
1 経常費用	16,192
①業務費用	7,694
i 人件費	1,754
ii 物件費等	5,627
(うち減価償却費)	2,134
iii その他の業務費用	313
②移転費用	8,498
i 補助金等	7,420
ii 社会保障給付	1,071
iii その他	6
2 経常収益	820
①使用料及び手数料	571
②その他	249
3 純経常行政コスト	15,372
4 臨時損失	0
5 臨時利益	86
6 純行政コスト	15,286

純資産変動計算書 NW	
1 純行政コスト	△ 15,286
2 財源	15,363
①税収等	9,608
②国県等補助金	5,755
3 本年度差額	77
4 その他増減	57
5 本年度純資産変動額	134
6 前年度末純資産残高	47,483
7 本年度末純資産残高	47,617

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計及び公営企業会計（水道、下水道）の資産が加わり、資産合計約706億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計等に加え特別会計及び上下水道関係設備を含む）だけで全体の約82%を占めています。負債については、地方債が一年内償還分も合わせて約148億円と負債合計約230億円のうち約64%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約153億円となっており、住民1人あたり約81万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約7,700万円上回っており、純資産残高の増加に繋がっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS				行政コスト計算書 PL	
資産		負債			
1 固定資産	66,351	1 固定負債	22,630	1 経常費用	18,958
①有形固定資産	61,615	①地方債	14,381	①業務費用	8,756
i 事業用資産	21,991	②その他	8,249	i 人件費	2,433
ii インフラ資産	38,151	2 流動負債	1,768	ii 物件費等	5,840
iii 物品	1,474	①1年内償還予定地方債	1,384	(うち減価償却費)	2,277
②無形固定資産	209	②その他	384	iii その他の業務費用	483
③投資その他資産	4,526	負債合計	24,399	②移転費用	10,202
2 流動資産	7,694	純資産		i 補助金等	9,121
①現金預金	2,482	純資産合計	49,646	ii 社会保障給付	1,071
②未収金	181			iii その他	9
③基金	5,013			2 経常収益	1,216
④その他	18			①使用料及び手数料	696
3 繰延資産	0			②その他	521
資産合計	74,045	負債・純資産合計	74,045	3 純経常行政コスト	17,741
				4 臨時損失	1
				5 臨時利益	87
				6 純行政コスト	17,656
				純資産変動計算書 NW	
				1 純行政コスト	△ 17,656
				2 財源	17,817
				①税収等	9,631
				②国県等補助金	8,186
				3 本年度差額	160
				4 その他増減	58
				5 本年度純資産変動額	219
				6 前年度末純資産残高	49,428
				7 本年度末純資産残高	49,646

資金収支計算書 CF	
1 業務活動収支	1,889
①業務支出	16,750
②業務収入	18,639
③臨時支出	1
④臨時収入	0
2 投資活動収支	△ 470
①投資活動支出	2,511
i 公共施設等整備費支出	1,726
ii 基金積立金支出	725
iii その他の支出	61
②投資活動収入	2,041
i 国県等補助金収入	187
ii 基金取崩収入	1,626
iii その他の収入	228
3 財務活動収支	△ 1,232
①財務活動支出	2,684
②財務活動収入	1,452
4 本年度資金収支額	187
5 前年度末資金残高	2,170
6 比例連結割合変更に伴う差額	1
7 本年度末資金残高	2,358

+ 歳計外現金 124	
-------------	--

連結貸借対照表BSでは、資産合計約740億円、負債合計約244億円、純資産合計約496億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約616億円と資産合計の約83%を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約177億円となっており、住民1人あたり約94万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1.6億円上回り、純資産残高の増加に繋がっています。